



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,951	20.2	△28	—	△38	—	△87	—
29年3月期第1四半期	3,287	△12.9	△212	—	△183	—	△199	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △50百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △290百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△5.82	—
29年3月期第1四半期	△13.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	21,395	7,491	35.0	500.19
29年3月期	21,633	7,781	35.9	519.49

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,479百万円 29年3月期 7,768百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	9.9	746	13.7	750	10.4	457	6.4	30.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,628,300株	29年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	674,218株	29年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	14,954,082株	29年3月期1Q	14,954,082株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。米国新政権への政策不安や新興国経済の不確実性等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年的大型補正予算が執行されたことによる効果があり、また、昨年にM&Aを行った丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与したことなどから、売上高39億51百万円（前年同期比20.2%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があり、販売費及び一般管理費においても費用抑制を行ったことなどから、営業損失28百万円（前年同期は2億12百万円の営業損失）、経常損失38百万円（前年同期は1億83百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円（前年同期は1億99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、建設労働者不足による労務単価上昇の影響や維持補修分野へ予算配分が重点的にシフトされるなど、厳しい市場環境が続いております。このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年的大型補正予算の執行による製品納入が順調に推移し、海外においても、建設資材商材の納入や斜材ケーブルの売上が好調に推移するなど、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、売上高増加による売上総利益の増加があり、販売費及び一般管理費の費用抑制効果もあったことから、営業損失は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は16億60百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は53百万円（前年同期は1億79百万円の営業損失）となりました。

#### (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、東北市場では民間建築工事における工事量の減少により売上は低調に推移いたしました。首都圏市場においては、新規の工事現場が徐々にスタートしてきており、自社製品の出荷数量も緩やかに増加いたしました。

また、エスイー鉄建株式会社では、昨年に会社分割により事業承継した丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与したことなどから、全体として増収、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は18億95百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は95百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックにおけるアジア・アフリカ圏をはじめ、世界各国での道路・橋梁部門を中心としたコンサルタント事業を推し進めており、新規受注の確保ならびに好調な受注残に支えられた事業に取り組みました。当第1四半期連結累計期間におきましては、「コンゴ民主共和国キンシャサ市ポワール通り補修及び改修計画(第二次)(街路灯設置)施工監理」、「バングラデシュ国包括的中核都市行政強化事業」、「ガーナ国道路橋梁維持管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析・事業評価)」、「ケニア国2016年度無償資金協力事業に係る技術的監査(道路施設調査)」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は62百万円(前年同期比13.0%減)、営業損失は10百万円(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府の積極的な取り組みによる社会インフラの長寿命化計画に基づくインフラメンテナンス国民会議の設立など、社会インフラ老朽化対策における橋梁、道路、トンネルなどの補修・補強工事の具体化を推し進めております。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年の大型補正予算の執行による効果や熊本地震による復興関連工事の売上等があり、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は3億33百万円(前年同期比35.3%増)、営業利益は5百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は213億95百万円(前連結会計年度末比2億37百万円減)となりました。内訳は、流動資産144億79百万円(前連結会計年度末比2億円減)、有形固定資産44億67百万円(前連結会計年度末比8百万円減)、無形固定資産2億58百万円(前連結会計年度末比30百万円減)、投資その他の資産21億89百万円(前連結会計年度末比2百万円増)でありました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金が4億76百万円、仕掛品が1億56百万円、原材料及び貯蔵品が1億20百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が10億26百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は139億3百万円(前連結会計年度末比51百万円増)となりました。内訳は、流動負債が79億98百万円(前連結会計年度末比1億39百万円減)、固定負債が59億5百万円(前連結会計年度末比1億91百万円増)でありました。負債の増加の主な要因は、電子記録債務が1億41百万円減少いたしました。長期借入金が2億14百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は74億91百万円(前連結会計年度末比2億89百万円減)となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が87百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が2億39百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,793,036	6,269,773
受取手形及び売掛金	6,879,642	5,853,287
商品及び製品	261,961	297,523
仕掛品	569,946	726,161
原材料及び貯蔵品	849,071	969,327
その他	352,923	390,718
貸倒引当金	△25,813	△26,842
流動資産合計	14,680,768	14,479,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,213,570	1,191,749
機械装置及び運搬具(純額)	470,691	446,436
工具、器具及び備品(純額)	59,204	56,445
土地	2,505,098	2,505,098
リース資産(純額)	117,528	111,024
建設仮勘定	110,279	156,965
有形固定資産合計	4,476,372	4,467,719
無形固定資産		
のれん	187,333	173,366
その他	101,079	84,717
無形固定資産合計	288,412	258,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,611	1,632,599
その他	599,418	593,463
貸倒引当金	△36,544	△36,542
投資その他の資産合計	2,187,485	2,189,521
固定資産合計	6,952,270	6,915,325
資産合計	21,633,038	21,395,273

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562,154	3,581,174
電子記録債務	966,429	824,983
短期借入金	450,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,423,244	1,400,294
1年内償還予定の社債	337,000	337,000
未払法人税等	173,188	51,137
賞与引当金	98,163	49,585
工事損失引当金	7,681	—
その他	1,119,435	1,333,770
流動負債合計	8,137,818	7,998,466
固定負債		
社債	799,000	799,000
長期借入金	3,684,946	3,899,735
役員退職慰労引当金	544,730	545,925
退職給付に係る負債	438,365	430,131
資産除去債務	80,906	81,082
その他	165,989	149,399
固定負債合計	5,713,937	5,905,273
負債合計	13,851,755	13,903,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	5,762,002	5,435,642
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,746,213	7,419,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,267	40,213
為替換算調整勘定	△14,105	11,925
退職給付に係る調整累計額	8,108	7,907
その他の包括利益累計額合計	22,270	60,046
非支配株主持分	12,798	11,632
純資産合計	7,781,283	7,491,533
負債純資産合計	21,633,038	21,395,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,287,116	3,951,696
売上原価	2,423,319	2,973,093
売上総利益	863,796	978,603
販売費及び一般管理費	1,076,130	1,007,249
営業損失(△)	△212,334	△28,645
営業外収益		
受取利息	63	45
受取配当金	2,046	2,191
受取手数料	2,473	2,733
受取家賃	4,390	4,337
為替差益	16,860	—
貸倒引当金戻入額	8,209	1,043
保険解約返戻金	14,960	—
その他	10,190	6,146
営業外収益合計	59,195	16,499
営業外費用		
支払利息	16,540	14,579
売上割引	2,664	2,368
為替差損	—	229
寄付金	1,525	1,376
持分法による投資損失	9,353	7,804
その他	166	13
営業外費用合計	30,249	26,372
経常損失(△)	△183,388	△38,518
特別利益		
固定資産売却益	927	—
特別利益合計	927	—
特別損失		
固定資産売却損	2,359	—
固定資産除却損	133	97
投資有価証券評価損	—	11,140
特別損失合計	2,493	11,237
税金等調整前四半期純損失(△)	△184,953	△49,756
法人税等	19,028	38,504
四半期純損失(△)	△203,982	△88,260
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,153	△1,166
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,829	△87,094

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△203,982	△88,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,875	11,643
退職給付に係る調整額	△246	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,209	26,333
その他の包括利益合計	△86,331	37,776
四半期包括利益	△290,314	△50,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△286,152	△49,318
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,161	△1,166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,450,654	1,518,442	71,405	246,614	3,287,116	—	3,287,116
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47,950	—	—	—	47,950	△47,950	—
計	1,498,604	1,518,442	71,405	246,614	3,335,066	△47,950	3,287,116
セグメント利益又は損失 (△)	△179,371	63,028	△32,858	△4,759	△153,960	△58,373	△212,334

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,373千円には、セグメント間取引消去2,829千円、のれん償却額△12,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,372千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,660,279	1,895,721	62,135	333,560	3,951,696	—	3,951,696
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,248	19	—	1,289	80,556	△80,556	—
計	1,739,527	1,895,740	62,135	334,849	4,032,253	△80,556	3,951,696
セグメント利益又は損失 (△)	△53,144	95,282	△10,144	5,216	37,210	△65,856	△28,645

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,856千円には、セグメント間取引消去1,306千円、のれん償却額△13,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,195千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。